

特集1：モンゴル経済の現状の課題

ERINA 調査研究部主任研究員
エンクバヤル・シャクダル

モンゴルは、移行期に新自由主義的なショック療法を経て、中央計画指令経済から市場経済への急速な変化を行った。しかしながら、移行開始後30年を経て、モンゴルはいまだに、鉱業や農畜産業由来の原料や半加工品の輸出を中心とした第一次産業を基盤としている。モンゴルにおいては、70年にわたる計画経済システムの下で構築・強化された経済基盤が損なわれた一方で、この間に、高付加価値の新たな製品群の輸出市場開拓にはほとんど進展がなく、輸出増はほぼ鉱業産品によって実現してきた。その一方で、いくつかあった最終製品は、未加工の素材あるいは半加工品によって取って代わられた。

鉱業は、1990年代の製造業崩壊の後、主力産業部門となった。鉱業が新たな収入源となった一方で、それへの過度な依存、および自国の力の及ばない外部市場要因に対する脆弱性によって、モンゴル経済は持続可能な成長をすることができなくなっている。さらに、鉱業品中心の輸出は、事実上中国という単一の市場に依存しており、最近の中国経済の減速がこの問題を一層大きくしている。モンゴルの消費財や中間財の調達ますます輸入依存になる中で、これらの出来事が経常収支を不安定化させたり、通貨下落を加速させたりして、様々な経済活動を圧迫している。

したがって、モンゴルを持続可能かつ包摂的な成長の道に導き、より深刻な社会経済問題や社会不安の発生を防ぐためには、経済基盤や輸出市場の多様化を通じて経済発展を図る適切な戦略の策定と遂行が必要である。様々な側面からの正確な経済分析はこうした検討に資するものである。こうしたプロセスを支援することを目的として、ERINA では現地の様々な団体と協力しながら、毎年、共同ワークショップを開催してきた。

本特集では、2019年8月8日にウランバー

トルでモンゴル国立大学経済学部と共同で開催した「第9回モンゴル経済に関するERINA 共同ワークショップ」で発表された論文のうちの4本を紹介する。各論文の要点は以下の通りである。

- モンゴル国立大学経済学部准教授のナラントヤ・チュルンバト氏は、輸出振興政策の分析を通じて、モンゴルの輸出部門は品目構造および輸出先の両面において多様性を欠いていると指摘した。モンゴル政府は2013年に包括的な輸出振興政策の策定に着手し、その後何回かの改正も行われたが、モンゴルはいまだに限られた種類の非鉱業産品しか輸出しておらず、また、事実上中国一国のみに依存している。モンゴルの輸出振興政策は一貫性が無く、政府機関同士の調整が弱い上に、輸出振興政策はほぼ金銭的措置に限られていて、輸出者に対する様々な支援サービスが欠如している。輸出振興にかかる非金銭的政策措置も導入され始めたものの、対象者のニーズに寄り添った措置や統一的な輸出振興政策が必要であり、その際には法的基盤、政府業務（税関、シングルウィンドウ、検査、標準化、データベース構築等）、非政府サービス（情報提供、広告、保険、調査、交易市、サプライチェーン構築等）の改善といった非金銭的措置に、より大きな力を注ぐ必要がある。
- 労働社会保護研究所（RILSP）雇用政策部門調査主任エンフバートル・イチンロヴ氏、およびモンゴル国立大学経済学部准教授アルタンツェツェグ・バトチュルン氏は、RILSP が2013年、2015年および2017年に実施した抽出調査のデータを利用して、モンゴルでは人件費と労働生産性の関連が弱いと主張している。この調査の行われた時期は、モンゴル経済の「ブームと破裂」の時期にあたり、2013年に11.6%の

GDP 成長率を記録したのち、2015年には2.4%にまで低下し、2017年に5.1%へ復活するという経過をたどった。このサイクルに伴う実質賃金の変化は、従業員の人口統計学的特性のみならず、雇用者の特性および立地とも関連している。分析によれば、モンゴルで最も高い賃金を得ているのは、高学歴の男性で都市に立地する国営鉱工業企業に勤務する労働者であった。また、分析によると2015年の実質賃金の低下は、従業員の資質の低下とインセンティブの低下によって同様に引き起こされている。ただし2017年の実質賃金の上昇は、インセンティブの増加によるものである。

- 国立調査コンサルティングセンター（NRCC）所長・モンゴル国立大学経済学部准教授アルタンツェツェグ・バトチュルン氏、モンゴル日本人材開発センター所長ダワードルジ・ツェンドダワー氏、およびNRCC 研究員・モンゴル国立大学経済学部准教授ソルマー・バトベフ氏は、モンゴルの消費者信頼感指数（CCI）の分析を行った。消費はモンゴルのGDPの約60%を占めており、それだけに消費者信頼感は経済サイクルの重要な要素である。モンゴルでは2009年以来、無作為抽出によるCCI調査が行われている。2019年第2四半期に実施された最近の調査によれば、CCI全体は前年同期を上回る水準だった。その際、経済の現況評価は大きく改善していたものの、先行きに関する評価は変化していなかった。こうした評価の改善は主に国内の雇用環境の改善と結びついていた。さらに、本調査によれば、この先6か月間の消費計画は比較的安定的であり、その間の予想インフレ率は3.5%、予想為替レートは1USDあたり2700MNTになると予想されていた。ただし、この先1年間の予想インフ

レ率は5.1%で、これは1年前の予想とほぼ同じ水準である。

- モンゴル国立大学経済学部准教授ナラントヤ・ダンザン氏は、「モンゴルにおける女性の役割と男性の失業の問題について」と題した論文において、国の経済体制が歴史的に封建主義、社会主義、資本主義と変遷する中で、モンゴルの男性と女性の家庭内での役

割がどのように変化したかを探っている。モンゴルにおける、労働力、ジェンダー等の社会的指標やサンプル調査、さらに58名への聞き取り（オーラルヒストリー）、20組に対する詳細な聞き取り（インタビュー）に基づく彼女の結論は、男性の失業と男女間での平均寿命差が、いずれも社会主義から資本主義への移行時に拡大しているというものである。

これは、男性の方が女性よりも失業への対応が困難であるという現実によるものかもしれない。しかしながら、現状を正しく理解するためにはより深い質的な研究が必要であることも、彼女は指摘している。

[英語原稿を ERINA にて翻訳]